



平成23年11月25日

## 「震災復興・日本再生支援事業」の実施について

国立大学協会では、各国立大学による東日本大震災復興・日本再生のための実効ある活動を促進するため、各国立大学がそれぞれの特色を活かして実施する、震災復興や新たな日本の構築に係る事業に対し支援を開始します。

(平成25年度までの3年間)

各国立大学は、東日本大震災発生直後から、被災地への医療支援や物資の供給、義援金募集、被災大学の教職員や学生へのさまざまな便宜の提供、教職員や学生によるボランティア活動など、被災地の復旧に精力的に取り組んできました。

しかしながら、防災や都市計画、農林水産業等の復興、被災者の心のケアなど中長期的に取り組む課題も多く、継続的な対応が必要なことから、国立大学協会では、今回新たに「震災復興・日本再生支援事業」を実施することとし、個性や専門分野を活かして行われる、国立大学の震災復興や日本再生に係る取組を積極的に支援していくこととしました。

支援事業については、国立大学協会内に設置された「震災復興・日本再生に関する支援対象事業選定等委員会」(委員長：佐伯理事(北海道大学長))において、45大学128件の申請案件の中から、特に被災地のニーズを把握した上で、自ら、又は他大学と連携・共同して実施される事業で、国立大学が震災からの復興と日本再生を図る原動力、中核拠点としての機能を発揮できると期待でき、被災地復旧の緊急性や即効性があると認められる33大学67件の事業を選定し(別紙1)、その実施に係る経費の一部を支援することとしています。

本事業を通じて、国立大学は、次世代を担う人材育成や学術研究の拠点としての自らの責務を果せるよう、持てる力を最大限に活用、発揮し、震災からの復興と、日本の希望ある未来や安定的で持続的な社会の構築に向け、全力を尽くしていきます。

( 参考資料 「東日本大震災一国立大学による支援活動の状況」 )

〔本件問い合わせ先〕

一般社団法人 国立大学協会

企画部 古賀、高橋、功刀

電話：03-4212-3514、3526

## 平成23年度 国立大学協会 震災復興・日本再生支援事業 選定事業一覧

	事業名	大学名	事業実施期間
1	宮古水産高校「乗船実習」支援事業	北海道大学	平成23年10月3日～平成25年度末
2	被災地学校の生徒に対する教育支援活動	北海道教育大学	平成23年9月26日～平成23年9月30日
3	被災地復興計画支援プラットフォーム事業ーきたかみ震災復興ステーションの運営ー	弘前大学	平成23年8月1日～平成26年3月31日
4	震災地域の海洋生態系の修復と水産食品の安全性の確保	弘前大学	平成23年8月1日～平成26年3月31日
5	小中学生放課後の学習支援事業	岩手大学	平成23年11月1日～平成24年3月31日
6	岩手県沿岸部の「放課後児童クラブ」(学童保育)の学習環境支援	岩手大学	平成23年10月1日～平成25年3月31日
7	小中高生及び仮設住宅入居者の「絆」支援事業	岩手大学	平成23年11月5日～平成26年3月31日
8	こころのサポートに関するリラクゼーション・プロジェクト	岩手大学	平成23年10月1日～平成26年3月31日
9	岩手県の水産加工業を復興・再生させるための基盤研究	岩手大学	平成23年10月1日～平成25年3月31日
10	被災地医療救援のための電子診療靴を利用した遠隔医療サービス	東北大学	平成23年10月1日～平成26年3月31日
11	被災地小中学生発育発達のための身体活動支援事業	東北大学	平成23年10月1日～平成26年3月31日
12	東日本大震災で被災した歴史資料のレスキュー事業	東北大学	平成23年11月1日～平成25年3月31日
13	障がい児(者)・要介護者口腔保健地域支援ネットワーク再構築事業	東北大学	平成23年9月1日～平成26年3月31日
14	居宅高齢者介護予防支援事業	東北大学	平成23年9月1日～平成26年3月31日
15	三春「実生」プロジェクト:草の根放射線モニター	東北大学	平成23年5月5日～平成26年3月31日
16	復興まちづくりに向けた専門家派遣コーディネート事業	東北大学	平成23年10月1日～平成26年3月31日
17	東京電力福島第一原子力発電所事故による宮城県南部住民の被ばく線量測定事業	東北大学	平成23年9月1日～平成26年3月31日
18	宮城教育大学教育復興支援事業	宮城教育大学	平成23年6月28日～平成29年3月31日
19	仮設住宅利用者の心身の健康をサポートする人材養成支援	秋田大学	平成23年11月1日～平成24年3月31日
20	東日本大震災復興支援のための学生ボランティア・プロジェクト「走れ!!わあのチャリ」	山形大学	平成23年11月1日～平成24年3月31日
21	被災地域の産業活性化に向けた労働従事者の健康・安全推進支援事業	福島大学	平成23年9月1日～平成24年3月31日
22	放射性物質による大気環境汚染とその影響評価に関する研究	福島大学	平成23年3月11日～平成24年3月31日
23	飯館村震災復興にかかる課題析出調査 ～相互行為・作用を中心に～	福島大学	平成23年9月15日～平成24年3月31日
24	農地回復を目的とした燃料作物栽培の効果検証	福島大学	平成23年9月1日～平成24年3月31日
25	東日本大震災教育支援プロジェクト 子ども支援ボランティア	福島大学	平成23年9月1日～平成26年3月31日
26	福島県における原発事故・放射能汚染に対応した産業復興支援と情報共有化	福島大学	平成23年10月1日～平成24年3月31日
27	福島県の小・中学校における教育課題調査	福島大学	平成23年9月15日～平成24年3月31日
28	福島県内の畜産支援のための牧草地およびのらウシの放射性物質分布調査	福島大学	平成23年8月9日～平成24年3月31日
29	福島県における子どもの心のストレスアセスメント事業	福島大学	平成23年5月1日～平成24年3月31日
30	若年者キャリア形成に向けた動機づけ活性化事業	福島大学	平成23年10月1日～平成24年3月31日
31	野生動物による森林モニタリング事業	福島大学	平成23年7月1日～平成24年3月31日
32	大堀相馬焼の早期復興に向けた砥山石代替釉薬の開発	福島大学	平成23年10月1日～平成24年3月31日
33	刈芝残さの再資源化支援事業	筑波大学	平成23年10月1日～平成25年3月31日
34	建築系大学ネットワークによる牡鹿半島漁村の復興案実現の持続的支援	筑波大学	平成23年10月1日～平成26年3月31日
35	ICTを活用した仮設住宅居住者への遠隔健康支援プロジェクト	筑波大学	平成23年8月1日～平成26年3月31日
36	仮設住宅生活者のための廃用症候群防止プログラムの立案及び健康コミュニティの形成	筑波大学	平成23年7月25日～平成24年9月30日
37	医療及び心のケアチームの活動支援事業	千葉大学	平成23年4月1日～平成24年3月31日
38	土壌中に含まれる核種の放射能測定事業	東京大学	平成23年10月1日～平成24年3月31日
39	岩手県大槌町の小中校における学習及び心理支援の継続事業	東京大学	平成23年11月1日～平成25年10月30日
40	放射性物質への不安を抱える住民へのメンタルヘルスケア	東京大学	平成23年11月1日～平成25年3月31日
41	東京大学ボランティア隊の派遣等ボランティア活動支援事業	東京大学	平成23年8月1日～(今後数年間)
42	東日本大震災東京学芸大学教育支援ボランティア in鳴子	東京学芸大学	平成23年7月15日～平成23年9月30日
43	カイコ(養蚕)が再び福島を救う	東京農工大学	平成23年8月1日～平成25年12月31日
44	「日本一美しい漁村」をめざし、石巻市雄勝の地区特性を活かした復興住宅モデルづくり等事業	東京芸術大学	平成23年10月1日～平成26年3月31日
45	女川湾をモデルとした増養殖環境の回復事業	東京海洋大学	平成23年8月10日～平成24年3月31日
46	自動線量測定装置を用いた汚染マップ作製と除染支援活動による南相馬市復興支援事業	新潟大学	平成23年11月1日～平成24年3月31日
47	放射線・放射能の影響を定量的に理解してもらう試み	新潟大学	平成23年12月1日～平成24年3月30日
48	福島県内の諸学校における教員研修のための支援活動	上越教育大学	平成23年6月1日～平成26年3月31日
49	福島第一原子力発電所近隣で学ぶ小中学生の授業学習支援事業	信州大学	平成23年11月1日～平成26年2月29日
50	長野県北部震災(栄村)復興支援事業	信州大学	平成23年8月1日～平成24年3月31日
51	被災者に寄り添った生活再建支援活動	金沢大学	平成24年1月1日～平成24年9月30日
52	放射性物質が海面漁業に与える影響の研究支援に係る放射性物質の測定	福井大学	平成23年9月1日～平成24年2月29日
53	福島県の畜産復興支援事業	岐阜大学	平成23年8月1日～平成24年3月31日
54	宮城県北部の歴史的建造物の修理復原支援事業	豊橋技術科学大学	平成23年11月1日～平成24年3月31日
55	京大病院心のケアチーム	京都大学	平成23年11月1日～平成24年3月31日
56	福島県下における土壌・水質汚染の実地調査と、放射性核種の高速除去技術の実証研究	京都大学	平成23年4月1日～平成26年3月31日
57	被災した学校に対する学習支援ボランティア事業	大阪教育大学	平成23年7月30日～平成23年8月6日
58	東日本大震災復興支援「兵庫教育大学学生ボランティア」派遣事業	兵庫教育大学	平成23年8月8日～平成23年8月12日
59	緊急・復旧支援活動から見守り・生活支援活動移行期の学生ボランティア活動支援事業	神戸大学	平成23年4月1日～平成26年3月31日
60	中長期的なメンタルヘルス向上支援事業	鳥取大学	平成23年11月1日～平成23年12月31日
61	被災地における理科支援事業 ～全国大学技術組織連携による「出前おもしろ実験室」プロジェクト～	鳥取大学	平成23年11月3日～平成24年7月30日
62	遠隔医療技術を用いた震災地域の医療再生プロジェクト	香川大学	平成23年10月1日～平成25年3月31日
63	「ほっとひろば九大」の運営	九州大学	平成23年4月2日～当面の間
64	福島県の医療関係者を対象とした「放射線と健康ハンドブック」の作成	長崎大学	平成23年10月1日～平成24年3月31日
65	地域経済の回復・再生・創成に向けた世界最先端観測機器による水中環境調査事業	熊本大学	平成23年10月1日～平成25年3月31日
66	岩手県養殖漁場の生産性に関する津波影響モニタリングと底質改善事業	鹿児島大学	平成23年10月1日～平成25年3月31日
67	福島県松川浦の水産業復興および環境調査に関する共同研究	鹿児島大学	平成23年10月1日～平成26年3月31日

## 「震災復興・日本再生支援事業」主な選定事業例

### ○被災者へのメンタルヘルスケアに関する活動

(児童・生徒等に対する教育支援の活動を含む) 18件

**事業名：「京大病院心のケアチーム」【京都大学】**

#### 概要

福島県会津地方・猪苗代地方には、大熊町、双葉町、浪江町、楢葉町等福島原発周辺の住民が避難しており、同地方における精神医療、精神保健業務の支援、被災者の精神的問題全般への対応、被災者の支援を行っている職員に対する精神的ケアを目的として、京大病院精神科、京都府立医大精神科、京都府精神保健福祉総合センター、京都府立洛南病院が連携してチームを編成し、各チームが現地で3日間の活動を行う。

チームは、精神科医師、看護師、精神保健福祉士等3名で構成され、現地では保健師に同行して、仮設住宅戸別訪問診療・こころの健康相談を実施し、心身の不調をきたした被災者を早期に発見して治療につなげていくほか、仮設住宅地区集会場で心の健康講座を実施し、避難生活が長期化する被災者の心の健康づくりに努める。

### ○地震、活断層、津波等、震災の学術的調査に関する活動 1件

**事業名：「地域経済の回復・再生・創成に向けた世界最先端観測機器による水中環境調査事業」【熊本大学】**

#### 概要

世界最先端の性能を有する音響解析装置及びモニタリングロボットで地形・底質を調査し、収集した位置情報、画像及びサイドスキャンイメージに基づいて、高精度3D地形図と底質・流失物の分布図を作成し、自治体に情報を提供する。今年度は、福島県相馬市松川浦周辺において調査を実施予定。

本調査は、津波堆積物の拡散メカニズムや生物相の回復過程の解明、歴史地震の津波堆積物の特定など、学術的基礎情報を取得できるほか、津波被害のリスクが高い沿岸域の防災対策強化に向けた資料としても活用できる。

### ○モニタリング、汚染除去等、放射能に関する活動 8件

**事業名：「野生動物による森林モニタリング事業」【福島大学】**

#### 概要

福島県の面積の71%を占める森林の環境放射線量のモニタリングはほとんど手つかずのため、GPS機能を取り付けた首輪(テレメトリ)を野生動物に装着し、この首輪に放射線量計ならびに気圧を用いた高度計を付加して、GPSデータと合わせて分析することで森林の放射線量のマップを作成し、福島県の除染、復興に必要な情報を得るとともに、野生動物の生息環境を含む環境修復計画を策定・実施する。

## ○農林水産業の復興計画に関する活動 13件

### 事業名：「建築系大学ネットワークによる牡鹿半島漁村の復興案実現の持続的支援」【筑波大学】

#### 概要

リアス式海岸最南端の宮城県石巻市牡鹿地区・萩浜地区の住民に聞き取りを行い、漁業を中心とした町の住民の要望を絵や模型にまとめ、住民とともに住みたい浜の姿を提案したところ、それが石巻市の都市基盤復興基本計画図(案)に盛り込まれ、持続的支援を石巻市から要請されたことから、建築系大学ネットワークを軸に、石巻市復興支援室とともに、牡鹿半島漁村の復興案実現の持続的支援を行う。

具体的には、現地に研究者を派遣して、ワークショップの開催等を通じて、復興計画をよりよき方向に導くための行政と住民の話し合いのファシリテーター及び専門的アドバイスをを行う。

## ○地域の復興、都市計画に関する活動 5件

### 事業名：「長野県北部震災(栄村)復興支援事業」【信州大学】

#### 概要

3月12日未明の大地震で被害を受けた長野県栄村に対し、信州大学農学部では教職員・学生からなる「栄村震災復興支援隊」を結成し、県、村、地元ボランティアセンターと連携して、生活・農業用水の補修、田づくり、キノコ施設の復旧、田植え・種播き作業等、被災地の復旧・復興に取り組んできた。地元から強い支援継続の要請がきていることから、今後も当地の生活一般及び地場産業である第1次産業の復興支援を継続的に行う。

## ○救急、災害医療に関する活動

(継続的な医療支援活動を含む) 7件

### 事業名：「医療及び心のケアチームの活動支援事業」【千葉大学】

#### 概要

被災自治体等の要請に応じて、東京、名古屋、東京医科歯科、群馬及び山梨大学の各大学病院の医療チームと連携し、リレー方式による医療救護活動を行い、単独の病院のみでは困難な中長期的医療支援を行うとともに、精神科医師、臨床心理士、看護師からなる心のチームを派遣し、被災者らに対するニーズ把握や心のケア活動を実施する。

具体的には、

- 1) 東北大学からの要請で、被災地への医療支援活動を行う。
- 2) 宮城県東松島市からの要請で、仮設住宅住民や市民に対する精神保健対策を行い、市の総合自殺対策に協力する。
- 3) 岩手県一関市からの要請で、仮設住宅住民への健康調査、ハイリスクな児童生徒のスクリーニングや心のケアを行い、市の総合自殺対策に協力する。
- 4) 千葉県旭市からの要請で、医療関係者や教育関係者への講習会を行い、被災者や児童生

徒、教職員の心のケアを実施する。

## ○地域の伝統文化・文化財の再生と、被災地を元気づけることに関する活動 3件

### 事業名：「東日本大震災で被災した歴史資料のレスキュー事業」【東北大学】

#### 概要

震災により多くの古文書などの歴史資料が被災したが、行政機関では自身の被災や担当職員の不足により独力でこれに対応することが不可能なため、宮城県や津波の激甚被災地である石巻市、女川町、栗原市などの要請に応じて、歴史資料レスキュー(一時避難)や津波被災資料の応急措置に取り組んでいる。この事業をさらに推し進め、地元には存在しない歴史資料を一点でも多く消滅の危機から救う。

具体的には、

#### 1)被災地での歴史資料レスキュー

特に個人所蔵の被災した歴史資料について、行政や地域住民、ボランティアと協力しながら、二次被害の可能性の少ない安全な場所に一時的に搬出して保全を図る。

#### 2)被災資料の応急処置

主に東北大学において、津波を受けて海水をかぶった古文書などの紙資料を中心に、乾燥と洗浄(塩分除去)の処置を行って、資料の破損や劣化を防ぐ。必要な場合には保存科学分野と連携しながらさらに専門的な修復を施す。

#### 3)被災歴史資料の記録化

応急処置(修復)が完了した歴史資料について、デジタルカメラで撮影するとともに、専用の容器への収納など必要な保存処置を行う。

## ○組織化されたボランティアに関する活動 10件

### 事業名：「東日本大震災東京学芸大学教育支援ボランティア in 鳴子」 【東京学芸大学】

#### 概要

震災で被災し避難生活を余儀なくされている児童・生徒は大きなストレスを抱えているとともに、学習の遅れ等が懸念されることから、東京学芸大学では、宮城県大崎市鳴子地区に活動拠点を設けて、中長期的に学生をボランティアとして派遣し、学習支援等を行う。

具体的には、10名程度のボランティア登録学生がグループが金曜日から翌週金曜日までのサイクルで現地に赴き、1)放課後の学習支援、2)学校行事や特別活動の支援、3)児童クラブや公民館等で地域の友達と一緒に遊ぶ機会を設ける、4)話を聞くことや読み聞かせを通じた心のケア、5)夏休みにおける課題や宿題の手伝い、プール指導、6)子ども会等の行事の支援、7)地域の文化・スポーツ活動等に参画・協力し、町の元気づけを支援、といった活動を実践する。

## ○その他の活動 2件

# 震災復興・日本再生支援事業

国立大学協会では、各国立大学等による東日本大震災復興・日本再生のための実効ある活動を促進するため、各国立大学等が実施する事業に対して支援（33大学67件）を実施します。

## 【支援事業の概要(平成23年度)】

※（ ）は事業実施国立大学名  
写真はイメージです。

### ☆被災者へのメンタルヘルスケアに関する活動 18件

(児童・生徒等に対する教育支援活動を含む)  
(北海道、弘前、岩手、東北、秋田、福島、東京、上越教育、京都、鳥取、九州)



### ☆地域の復興、都市計画に関する活動 5件

(東北、山形、福島、信州)



### ☆地震、活断層、津波等、震災の学術的調査に関する活動 1件

(熊本)



### ☆救急、災害医療に関する活動 7件

(継続的な医療支援活動を含む)  
(東北、筑波、千葉、香川)



### ☆モニタリング、汚染除去等、放射能に関する活動 8件

(東北、福島、東京、新潟、京都)



### ☆地域の伝統文化・文化財の再生と、被災地を元気づけることに関する活動 3件

(東北、福島、豊橋技術科学)



### ☆農林水産業の復興計画に関する活動 13件

(弘前、岩手、福島、筑波、東京農工、東京藝術、東京海洋、福井、岐阜、鹿児島)



### ☆組織化されたボランティアに関する活動 10件

(北海道教育、宮城教育、福島、東京、東京学芸、信州、金沢、大阪教育、兵庫教育、神戸)



### ☆その他の活動 2件 (新潟、長崎)

◎ 国立大学は、各大学がそれぞれの特色を活かして震災復興と新たな日本の構築に全力を尽くすとともに、各大学が緊密に連携・共同して、より大きく、より広範囲に、より効果的に役割を果たすことのできる「有機的な連携共同システム」として、わが国が直面している困難な課題に総力を挙げて取り組みます。

一般社団法人国立大学協会



## 東日本大震災－国立大学による支援活動の状況

 一般社団法人国立大学協会  
平成23年8月31日現在

東日本大震災の発生から半年余りが経過し、この間、各国立大学（86大学）は医療支援、緊急物資支援や学生支援など、様々な支援活動を行っています。

これらの支援活動について、4月末日までの状況を取りまとめ公表しておりましたが、このたび、新たに8月末日までの状況を取りまとめました。（4月末日現在の状況は黒字で記載し、5月以降に追加された事項を赤字で記載しています。）

### 5月以降に追加された主な支援活動（実施大学数）

<b>医療支援（53大学）</b>
<p>震災発生直後から、DMAT（災害派遣医療チーム）や地方公共団体等からの要請に対応した医療チームの派遣が行われていたが、5月以降も、引き続き必要に応じた派遣を行っている。</p> <p>文部科学省からの要請に応じ、放射線技師等を有する大学から、緊急被ばくスクリーニングに係るスタッフの派遣を多数行っている。（「7. その他」の項目にも記載あり。）</p>
<b>緊急物資支援（74大学）</b>
<p>規模は縮小しているが、引き続き、現地ニーズに応じた物資支援を実施している。</p>
<b>義援金（76大学）</b>
<p>多くの大学で、5月以降も引き続き募金箱を設置するなど、随時、義援金の寄付を行っている。</p>
<b>被災した学生への経済的支援・弾力的取扱い（81大学）</b>
<p>被災学生がいる大学において、被災した学生の後期授業料や寄宿料の減免について、予定あるいは検討を行うなど、被災学生に対する配慮を行っている。</p>
<b>学生による被災地でのボランティア活動（81大学）</b>
<p>夏期の休暇などを利用し、学生による積極的なボランティア活動を行っている。</p>
<b>被災者への支援（71大学）、その他（70大学）</b>
<p>被災地等において、出張授業の実施や公開講座の開催、スポーツ等各種イベントの開催など、被災者への支援を行っている。</p>

※ 4月末日現在における支援活動の概要は次項のとおりです。

# 東日本大震災－国立大学による支援活動の状況

 一般社団法人国立大学協会  
平成23年4月30日現在

東日本大震災の発生から4月末までの2カ月余りの間に、各国立大学（86大学）が実施した医療支援、緊急物資支援や学生支援などの活動状況を取りまとめました。

## 主な支援活動(実施大学数)

### 医療支援（52大学）

附属病院をもつ大学から、DMAT（災害派遣医療チーム、延べ42チーム）や地方公共団体等からの要請に対応した医療チームの派遣が数次にわたり行われている。また、臨床心理士などを中心とした被災者の「こころのケア」チームが派遣されるなど、附属病院をもたない大学からも支援が行われている。

### 緊急物資支援（73大学）

被災大学以外のほぼすべての大学が、国大協からの要請に基づく支援以外にも、大学独自あるいは地方公共団体等からの要請に対応した幅広い支援を行っている。

### 義援金（76大学）

被災大学以外のほぼすべての大学において、震災直後から学内へ義援金募集を呼び掛け、集まった多額の義援金は日本赤十字社などを通じて寄付されている。

### 被災した学生への経済的支援・弾力的取扱い（78大学）

被災学生（被災入学生を含む）のいる大学では、被災した学生の入学料免除や授業料減免の実施、手続き期間の延長など、被災学生に対する配慮を行っている。  
また、学内で募集した義援金を、被災学生に対して、奨学金や見舞金等として給付している大学も複数ある。

### 被災大学の学生、教職員への学習環境確保などの支援（66大学）

国大協からの要請に基づき、全国の多くの大学で、被災大学の学生・教職員に対して、図書館やインターネット等の利用を可能にするなどの受入体制が整備されている。

### 研究者、大学院生への研究支援（44大学）

半数以上の大学において、被災大学の大学院生や研究者を一時的に受け入れるための研究スペースの確保や、大型実験施設の利用を可能にするなどの研究支援を行っている。  
また、研究内容のマッチングを行ったうえで、復旧までの期間、受け入れ大学の教員による被災大学院生への研究指導なども行われている。

### 学生による被災地でのボランティア活動（78大学）

全国の多くの大学で、ボランティアへ行く場合の講義の取扱い（公休扱い等）などのガイドラインを作成し講習会を行うなど、学生がボランティアに行ける状況を整備している。  
（借上げバスによる日帰りツアーを行っている大学もあった。）  
また、活動内容としては、片付け、炊き出し、支援物資仕分け、学習支援などがあつた。

### 就職支援（48大学）

半数以上の大学において、キャリアセンターにおける就職情報の提供や相談受付、短期宿泊施設の提供など、被災学生が就職を希望する地域に所在する他大学においても就職支援を受けられる体制をとっている。

○ 東日本大震災に係る支援活動の実施件数総表  
(平成23年8月末日現在)

被災大学(東北地区4校、関東・甲信越地区4校)については、支援活動に係る事項のうち、※印を付した活動についてのみ調査を実施。

事 項		北海道	東北	関東・甲信越	東京	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州	合計
医療支援 ※		2	6	6	4	9	9	9	8	53 (52)
救援物資等	緊急物資支援	7	3	9	11	12	11	10	11	74 (73)
	義援金	7	3	9	11	12	13	10	11	76 (76)
学生及び研究者支援	被災した学生の入学等の弾力的取扱 ※ (入学時期の延期、入学金免除、入学直後の休学、授業開始日の繰り下げ)	7	7	14	11	11	11	10	10	81 (78)
	被災大学の学生、教職員への支援 (図書館、インターネット利用等)	5	3	9	12	11	9	10	10	69 (66)
	学生による被災地でのボランティア活動 ※	5	7	12	11	12	13	10	11	81 (78)
	被災学生・大学院生の受入れ、講義の履修、聴講	1	1	7	6	11	8	9	11	54 (48)
	被災大学院生への研究支援	2		5	4	10	5	8	11	45 (44)
	研究者への支援 (研究スペースの提供、機器の共用等)	2	2	5	6	9	4	8	10	46 (43)
	受入れた学生及び研究者用の宿泊施設の確保	3	1	3	4	8	4	6	11	40 (39)
	その他 ※		4	3						7 (7)
就職支援	被災した学生に自大学の就職支援等を行うことができるキャリアセンター等の利用	2	3	7	5	10	4	8	10	49 (48)
	被災した学生に対し、就職活動中の短期宿泊に供することが可能な宿泊施設の提供		1	1	2	7	1	4	6	22 (23)
被災大学への教職員の派遣		5	3	2	4	8	6	5	9	42 (37)
被災者への支援(住居提供等) ※		6	6	11	8	11	11	9	9	71 (67)
その他 ※		4	7	11	9	11	9	8	11	70 (62)
合 計		58 (56)	57 (56)	114 (111)	108 (101)	152 (147)	118 (107)	124 (118)	149 (145)	880 (841)

( ) は前回調査時(H23年4月末日)の件数